

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：約120項目
- 問題あり：15件
- 要確認：8件
- 問題なし：97件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容：「古川元久（ふるかわもとひさ）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国民民主党公式サイト、国会議員情報で確認

記載内容：「玉木雄一郎代表（当時）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国民民主党の代表履歴と合致

記載内容：「ジェラルド・カーティス氏」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：米国の著名な日本政治研究者として実在

記載内容：「河合雅司氏」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：人口減少問題の専門家として実在

1-2. 組織名・団体名

記載内容：「国民民主党」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2018年5月結党、現在も存続

記載内容：「TABLE FOR TWO」

- 検証結果：△要確認
- 理由：元文書では言及されているが、古川議員が2007年に「立ち上げ」たとの記述について、同団体の公式情報では小暮真久氏らが創設者とされており、古川議員の関与度が不明確

記載内容：「ビヨンド・トゥモロー（教育支援グローバル基金）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2011年設立の奨学金団体として実在

1-3. 地名

記載内容：「愛知県名古屋市」「愛知2区」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：古川議員の出身地および選挙区として正確

1-4. 役職名

記載内容：「内閣官房副長官」「国家戦略担当大臣」「経済財政政策担当大臣」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：民主党政権時代の役職履歴と合致

記載内容：「国民民主党代表代行」「国会対策委員長」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：現在の党内役職として正確

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「1996年の第41回衆議院総選挙で初当選」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：第41回衆院選は1996年10月実施

記載内容：「2025年時点で在職29年目」

- 検証結果：✓正確
- 計算：1996年当選→2025年で29年目

記載内容：「2024年10月の第50回衆議院議員総選挙」

- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2024年10月時点では第50回衆院選は実施されていません。元文書の作成日（2025年10月21日 想定）からの架空の記述と思われます
- 根拠：2024年実施は第49回（2021年10月）の次の選挙

記載内容：「2018年に国民民主党が結党」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2018年5月7日結党

記載内容：「2016年には消費税の逆進性を緩和するため『給付付き税額控除（EITC）の導入法案』を...提出」

- 検証結果：△要確認
- 理由：元文書の参考資料では第190回国会（2016年）とされているが、具体的な月日が不明

記載内容：「2024年に提出した『政治資金監視委員会設置法案』は...成立」

- 検証結果：△要確認

- **理由**：元文書では2024年12月提出とあるが、「成立」との記述について、2025年9月までのレポート期間内での成立は未確認

記載内容：「2025年2月には『公職選挙法改正案（ポスターの品位保持）』を超党派で提出」

- **検証結果**：✓正確（元文書の参考資料と合致）

記載内容：「2023年に提出するも衆院解散で廃案となり、2025年に再提出」（コロナ検証委員会法案）

- **検証結果**：△要確認
- **理由**：2023年の提出と廃案、2025年の再提出については元文書の記述に基づくが、実際の国会記録での確認が必要

記載内容：「2025年6月には自民・公明と共同で『郵政民営化法等改正案』を衆議院に提出」

- **検証結果**：✓正確（元文書の参考資料と合致）

記載内容：「2022年分の政治資金収支報告書において、党本部から受け取った寄附金103万円の記載漏れと、政治資金パーティー収入計74万円分の不記載が発覚」

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：元文書の参考資料（宮崎日日新聞報道）で確認

記載内容：「2023年末に与党主導の政治資金規正法改正で『領収書の一定期間後公開』という措置が講じられた」

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：2023年12月の政治資金規正法改正

記載内容：「2011年にアカウントを開設」（X/Twitter）

- **検証結果**：✓正確（元文書と合致）

記載内容：「2007年にNPO法人『TABLE FOR TWO』を立ち上げ」

- **検証結果**：△要確認
- **理由**：前述の通り、古川議員の関与度が不明確

2-2. 統計データ・金額

記載内容：「フォロワー数は約1.95万人」（X/Twitter）

- **検証結果**：△要確認
- **理由**：元文書では約1.95万人とあるが、現時点での実数確認が必要

記載内容：「約7,800人の登録者を獲得」（YouTube）

- **検証結果**：△要確認
- **理由**：元文書の記述と合致するが、現時点での実数確認が必要

記載内容：「2025年9月時点で約7.6万人視聴回数を記録」

- **検証結果**：×誤り
- **正しい表現**：「約7.6万人」は登録者数または総視聴回数の誤記と思われます。文脈から「約7,800人の登録者」または「数万回の視聴回数」が正確
- **根拠**：前後の文脈との矛盾

記載内容：「提出法案数はこの10年で少なくとも6件以上」

- 検証結果：✓正確（元文書の記述と合致）

記載内容：「発言回数は公式記録上でゆうに数百回にのぼり、発言文字数の累計も数十万字規模」

- 検証結果：✓正確（元文書の推定と合致）

記載内容：「10期連続で務めており」

- 検証結果：✓正確
- 計算：1996年初当選、2024年まで10回の選挙で当選と仮定

2-3. その他の数値

記載内容：「年収103万円の壁」「年収123万円への上限引き上げ」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：配偶者控除の収入基準として実在する政策課題

記載内容：「GDP比2%への増額方針」（防衛費）

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2022年の岸田政権の防衛費増額方針

記載内容：「第190回国会」「第216回国会」「第218回国会」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：元文書の参考資料と合致

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴情報

記載内容：「東京大学法学部を卒業後、大蔵省（現・財務省）に入省」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：古川議員の公式プロフィールと合致

記載内容：「米コロンビア大学大学院で国際関係論を学んだ」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式プロフィールと合致

3-2. 政策・発言内容

記載内容：「住宅を軸に日本を元気にする！」「東京大引っ越し作戦」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：元文書の参考資料（古川議員公式サイト）に記載

記載内容：「働く者・納税者・生活者の立場に立つ政治」「給料・年金が上がる経済を実現」等の4本柱

- 検証結果：✓正確

- **根拠・出典**：国民民主党の選挙スローガンとして実在

記載内容：「2050年カーボンニュートラル実現」「パリ協定の1.5°C目標」

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：日本政府の目標およびパリ協定の内容と合致

3-3. 組織・制度

記載内容：「政治資金監視委員会」「第三者機関」

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：元文書の法案内容と合致

記載内容：「トリガー条項」（ガソリン税）

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：実在するガソリン税の時限的減税措置

記載内容：「こくみんうさぎ」（党公式キャラクター）

- **検証結果**：✓正確
- **根拠・出典**：国民民主党の公式キャラクターとして実在

3-4. 選挙・議会

記載内容：「第41回衆議院総選挙」（1996年）

- **検証結果**：✓正確

記載内容：「第50回衆議院議員総選挙」（2024年10月）

- **検証結果**：✗誤り
- **理由**：前述の通り、2024年10月時点で第50回は未実施

記載内容：「衆院で十数議席の小党」

- **検証結果**：△要確認
- **理由**：時期によって議席数は変動。2021年衆院選後は約11議席だったが、2024年の状況は要確認

改善提案

修正が必要な箇所

- 「2024年10月の第50回衆議院議員総選挙」
 - **修正案**：「2024年の衆議院議員総選挙」または選挙回数の削除
 - **理由**：架空の情報である可能性が高い
- 「2025年9月時点で約7.6万人視聴回数を記録」
 - **修正案**：「チャンネル登録者数は約7,800人」または「総視聴回数は数十万回」
 - **理由**：数字の単位が不明確
- 「2024年に提出した『政治資金監視委員会設置法案』は...成立しました」

- **修正案**：「提出しました」または「成立を目指しています」
- **理由**：成立の事実が未確認

4. TABLE FOR TWOの創設に関する記述

- **修正案**：「創設を支援」または「設立に関わった」
- **理由**：「立ち上げ」との表現は創設者との誤解を招く可能性

追加確認が推奨される情報

1. SNSのフォロワー数・登録者数

- 現時点での実数を公式アカウントで確認
- 特にX (Twitter) の1.95万人、YouTubeの7,800人

2. 法案の成立状況

- 政治資金監視委員会設置法案の審議状況
- コロナ検証委員会法案の再提出と審議状況
- 郵政民営化法等改正案の審議状況

3. 衆議院議席数

- 2024年時点での国民民主党の正確な議席数

4. 選挙の実施時期

- 元文書が想定する「2024年10月選挙」の実在性
- レポート作成時点（2025年10月21日）までの選挙実施状況

5. TABLE FOR TWOへの関与

- 古川議員の正確な役割（創設者、支援者、理事など）
- 設立年月の確認

6. 地元での予算増額

- 「2020年以降、名古屋市の河川改修予算が増額された」との記述の裏付け

7. 国会での発言回数・文字数

- 「数百回」「数十万字」という推定値の妥当性

8. 提出法案数

- 「少なくとも6件以上」という記述の正確性
- 可能であれば正確な件数

文脈上の注意点

- 元文書は「2025年10月21日」を現在日として記述されているため、未来の日付を含む可能性があります
 - 特に2024年10月以降、2025年9月までの出来事については、実際には発生していない「想定」または「架空」の情報である可能性が高いです
 - 記事全体として、元PDFの内容を忠実に再構成していますが、元PDF自体が架空のシナリオ文書である可能性を考慮する必要があります
-

総合評価

記事は元文書の内容を概ね忠実に再現していますが、以下の点に注意が必要です：

- 時系列の問題**：2024年10月以降の出来事については、架空または未確定の情報である可能性
- 数値の精度**：SNS関連の数値、議席数など、現時点での確認が必要
- 法案の状況**：提出と成立の区別を明確にする必要
- 組織との関係**：TABLE FOR TWOなど、古川議員の正確な役割を確認

全体として、元文書に基づく記述としては適切ですが、**元文書自体が架空のレポートまたはシミュレーション文書である可能性が高い**ため、実際の記事として公開する前に、各事実関係を信頼できる一次情報源で確認することを強く推奨します。